事業番号 新29 － 0052

平成２９年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究			担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所	作成責任者
事業開始年度	平成２９年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	前原　正男
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	生活上の様々な困難に至る要因の特定及び予防を含めた政策的介入を構想するための実証的知見の蓄積が行われ、効果的な子育て支援策の整備、就職不安定世代の生活強化を伴った社会的包摂及び介護者への効果的な支援策の構築により、「一億総活躍社会」の実現に資することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	子育てや介護をしている世代への支援にかかる次の施策に焦点をあて、厚生労働本省所管部局と緊密に連携し、基盤となるきめ細かい知見を整理するとともに、先進事例の収集・横展開を行うことにより、効率的・効果的な政策の企画立案、実施を担保する。①「希望どおりの出産・子育て」について、特に優先度が高い子育て困難家庭の事情に即した効果的な支援策を整理するため、子育て困難家庭に係る児童相談所の個別のケース記録を詳細に分析する。②「若年の雇用安定化・所得向上」について、就職不安定世代（氷河期世代）の生活を安定させる施策を整理するため、「生活と支えあいに関する調査」等で就職不安定世代の生活安定に活用できる社会資源の実態の把握と就職不安定との関連要因の解明を行う。③「介護離職ゼロの実現」について、家族介護者の負担軽減に資するサービスや支援の在り方について明らかにするため、家族介護者の介護負担、介護と仕事の両立の状況や介護者支援の状況にかんするケアマネ経由でのアンケート調査の実施・分析を行う。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	17	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	17	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
試験研究費	16		
職員旅費	0.7		
委員等旅費	0.2		
諸謝金	0.1		
計	17	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
外部委員により構成される当研究所の平成29年度の研究評価委員会において、総合評点3．5点以上を得ること。	研究評価委員会の総合評点の平均をもって成果指標とする。（5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている）	成果実績	点	－	－	－	－	
		目標値	点	－	－	－	－	3.5
		達成度	%	－	－	－	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）：平成29年度国立社会保障・人口問題研究所研究課題評価報告書

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
研究報告書の作成・公表	活動実績	件	－	－	－		
	当初見込み	件	－	－	－	1	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
執行額／報告書の作成・公表件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	17
	計算式	X/Y	－	－	－	17百万円／1回

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標1　国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
		施策	XII-1-1　国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度	
			国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価（毎年度実施）※総合評価は5点満点で、3点「良好」の評価	実績値	点	4.2	4.2	4.3	－		
				目標値	点	3.5	3.5	3.5	－	3.5	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		生活上の様々な困難に至る要因の同定、および予防を含めた政策的介入を構想するための実証的知見の蓄積が行われ、効果的な子育て支援策の整備、就職不安定世代の生活強化を伴った社会的包摂、及び介護者への効果的な支援策の構築により、「一億総活躍社会」の実現に資する。									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－							
		KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
		－									

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	一億総活躍社会の実現については国民の関心が非常に高く、社会的意義も高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究所の提供する知見が効率的・効果的な厚労省所管事業の遂行に貢献することを通じて一億総活躍社会の実現に寄与できることから、地方自治体や民間ではなく、国の責任において実施されるべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今日的な重要性を有する事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		

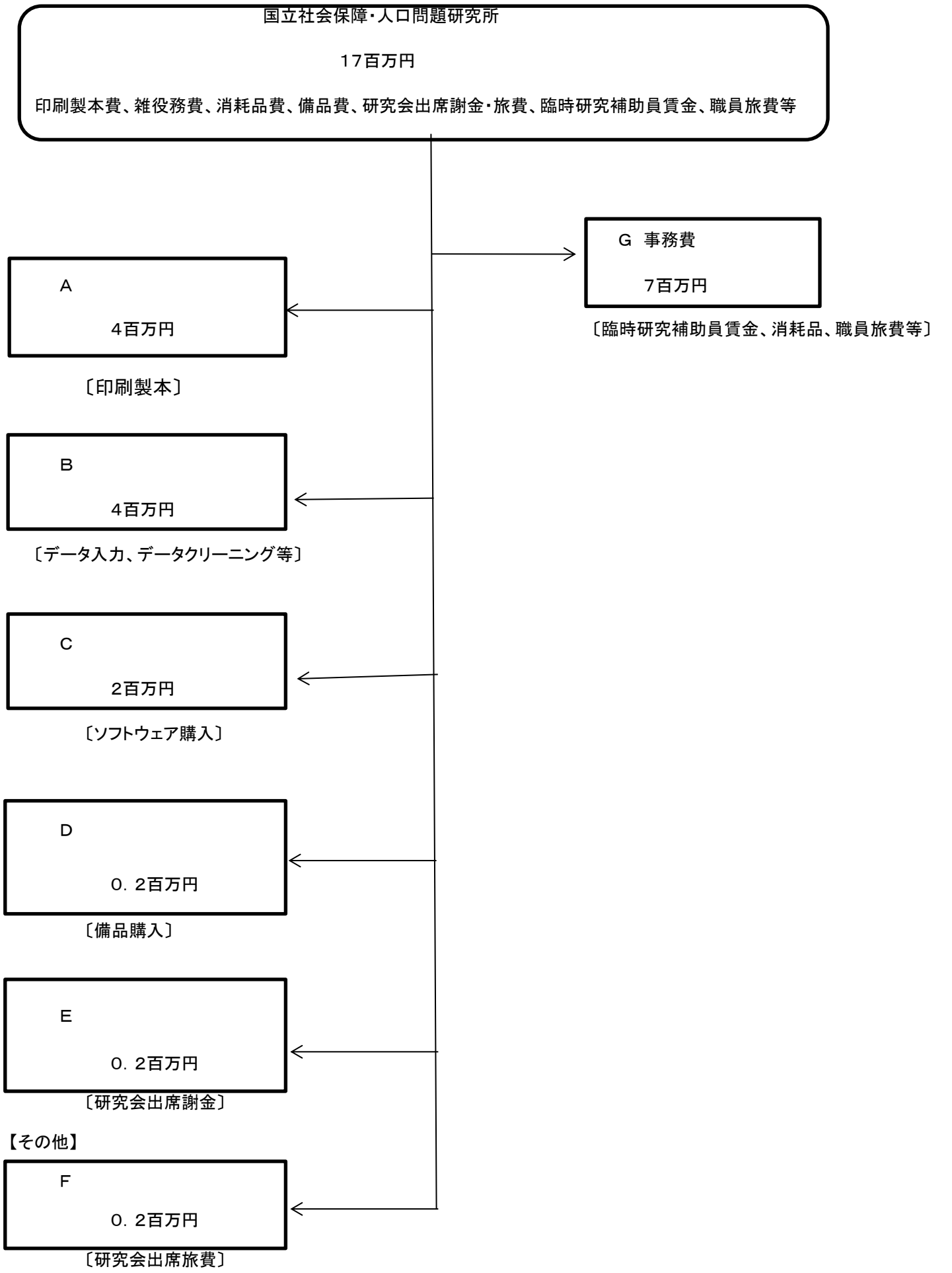
<table>
<tr><td rowspan="3">関連事業</td><td colspan="3">関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）</td><td>-</td><td rowspan="3">－</td></tr>
<tr><td>所管府省名</td><td>事業番号</td><td>事業名</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">点検・改善結果</td><td>点検結果</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>改善の方向性</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>外部有識者の所見</th></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><th>行政事業レビュー推進チームの所見</th></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><th>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</th></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><th>備考</th></tr>
<tr><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="8">関連する過去のレビューシートの事業番号</th></tr>
<tr><td>平成22年度</td><td>－</td><td>平成23年度</td><td>－</td><td>平成24年度</td><td>－</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>平成25年度</td><td>－</td><td>平成26年度</td><td>－</td><td>平成27年度</td><td>－</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>平成28年度</td><td>－</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0	計		0

C.			D.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0	計		0

E.			F.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0	計		0

G.			H.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								

D

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								

E

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1								

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－